国立大学法人 島根大学 財務 状況分析

平成29事業年度



国立大学法人 島根大学

平成29事業年度財務諸表の概要

①貸借対照表

色信の部

★財政状態について, 平成29事業年度末における全ての資産, 負債及び純資産(資本)を示したものです。

			(単	位:百万円)	
資産の部		H28年度末	H29年度末	増減	
〔固定資産〕		52,385	52,723	338	
1 有形固定資産	į	51,495	50,767	△ 727	/
土地		17,873	17,806	△ 67	
建物•構築物		51,691	52,554	863 -	
機械∙備品		19,896	20,090	193 <	
図書		3,828	3,856	28	\
減価償却累計	額	△ 42,194	△ 43,688	△ 1,494、	
その他		399	148	△ 251 `	
2 無形固定資産	į	88	1,053	965	
特許権		23	17	△ 5	
特許権仮勘定	2	17	15	△ 2	
その他		47	1,020	973 -	_
3 投資その他の	資産	801	902	100	
投資有価証券	:/国債	701	601	△ 100 〜	_
投資有価証券	:/社債	0	100	100 ~	_
長期性預金		100	200	100 -	
その他		0	0	0	
〔流動資産〕		9,797	9,325	△ 471	
現金及び預金		5,732	5,307	△ 424 -	
未収入金		3,660	3,606	△ 53	
有価証券		99	100	0	
その他		304	311	6	
資産合計		62.182	62.049	Δ 133	

南田町団地(研究者交流会館跡地)の売却による減

高度外傷センター新営工事、松江キャンパスライフライン 再生工事、人間科学部改修工事等の整備による増

磁気特性測定システム、ハイブリッドERシステム等の設備購入による増

償却資産の増及び減価償却の進捗による増

病院情報管理システム(リース資産)の納入等による増

国債の満期償還による減、無担保社債の購入による増、 定期預金の運用額の増

内部留保金による附属病院の設備購入等による減

(単位:百万円)

貝債の部	H28年度末	H29年度木	瑁
〔固定負債〕	22,293	22,219	Δ 73
資産見返負債	6,901	6,841	△ 59
借入金	14,487	13,223	△ 1,264 ²
その他	904	2,154	1,249
〔流動負債〕	7,435	7,494	58
運営費交付金債務	50	538	488 -
寄附金債務	1,413	1,331	△ 82
前受受託研究費等	213	293	79
借入金	1,274	1,312	37
未払金	3,746	2,902	△ 844
その他	736	1,116	379
負債合計	29,728	29,713	△ 15
純資産の部	H28年度末	H29年度末	増減
資本金	38,772	38,738	△ 33 ~
資本剰余金	△ 5,688	△ 6,509	△ 820
利益剰余金(繰越欠損金)	△ 629	105	735
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0
当期未処分利益	△ 629	105	735
(うち当期総利益)	(722)	(735)	12
純資産合計	32,453	32,335	Δ 118
負債·純資産合計	62,182	62,049	△ 133

貸借対照表

資産合計=負債·純資産合計

附属病院再開発. 学生寄宿舎の整備のための借入金の 償還による減

病院情報管理システム(リース資産)の納入による、長期 リース債務等の増

業務達成基準適用事業及び退職給付費用の翌事業年度への繰越しに伴う増

退職手当の減等による減

病院情報管理システム(リース資産)の納入による、短期 リース債務等の増

南田町団地(研究者交流会館跡地)の売却による土地 売却収入の一部を、大学改革支援・学位授与機構に納 付したことによる政府出資金の減

当期総利益735百万円のうち、629百万円を前期繰越欠 損金に補填し、105百万円を当期未処分利益として計上

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

②損益計算書

★平成29事業年度における国立大学法人島根大学の運営状況について示したものです。

(単位:百万円)

	H28年度	H29年度	増減	
経常費用				
業務費	33,353	33,315	△ 37	
教育経費	1,554	1,519	△ 35	
研究経費	1,082	1,064	△ 17	減価償却費を含む設備関係費(117百万円減)等は
診療経費	10,974	11,392	417	の反面、患者数の増及び病床稼働率上昇に伴う材
教育研究支援経費	383	384	1	費(414百万円増)等は増となったため、結果差引き 増
受託研究費等	836	779	△ 56	
人件費	18,522	18,175	△ 346 ✓	附属病院における医療系職員の増及び人事院勧告
一般管理費	1,051	1,077	25	応等に係る増の反面、退職者数の減等により退職=
その他	208	201	△ 7	当は減となったため、結果差引の減
経常費用合計 (A)	34,613	34,594	△ 19	
経常収益				
運営費交付金収益	10,805	10,002	△ 803 —	□ 退職手当の減、業務達成基準適用事業の次期事業 度への繰越し等に伴う減
授業料·入学金·検定料収益	3,712	3,739	26	及
施設費•補助金等収益	372	298	△ 73	患者数の増及び病床稼働率上昇に伴う、入院診療
附属病院収益	17,947	18,879	931	- 益(534百万円増)及び外来診療収益(398百万円増
受託研究等収益	838	783	△ 54	等の増
寄附金収益	558	582	24	
資産見返負債戻入	634	612	△ 22	
その他	466	431	△ 35	
経常収益合計 (B)	35,334	35,328	△ 5	
経常利益(経常損失)(C)=(B)-(A)	721	734	13	
臨時損失 (D)	0	0	0	
臨時利益 (E)	0	0	0	
当期鈍利益(当期鈍損失) (F)=(C)-(D)+(E)	722	735	12	
当期総利益(当期総損失)(H)=(F)	722	735	12 —	「当期総利益」のうち,634百万円は附属病院による 益

損失処理及び利益処分の財源

③利益の処分

平成28事業年度の損失処理

することになっています。

(単位:百万円)

I 当期未処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金 722 前期繰越欠損金 1,351 II 損失処理額 ____ II 次期繰越欠損金 629 ※国立大学法人会計基準において、当期未処理損失は、毎事業年度、積立金(目的積立金が残っている場合は当該目的積立金を含む。)を減額して整理し、なお、不足がある場合は繰越欠損金として整理

> (平成28年度の未処理損失について補填する目 的積立金を本学は有していません。)

利益の処分に関する書類

(単位:百万円)
I 当期未処分利益
当期総利益
前期繰越欠損金

I 利益処分額
積立金
教育研究高度化積立金
105

105

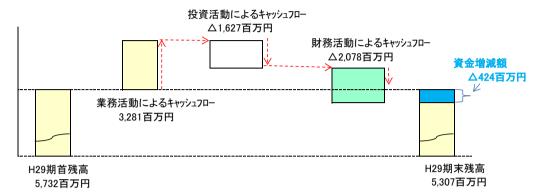
※平成29事業年度は、当期総利益を735百万円計上しており、前期繰越欠損金に補填した上で、当期未処分利益105百万円を計上することができました。

4キャッシュ・フロー計算書

- ★業務活動によるキャッシュ・フロー:教育,研究,診療等の実施にかかる収入・支出です。
- ★投資活動によるキャッシュ・フロー: 固定資産の取得等, 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動です。 例えば、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出、施設費による収入などです。
- ★財務活動によるキャッシュ・フロー: 資金調達及び返済にかかるキャッシュ・フローです。

例えば、大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金による収入、長期借入金の返済支出、 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出などです。

【キャッシュフロー計算書のイメージ】



【キャッシュ・フロー計算書のパターンとチェックポイント】

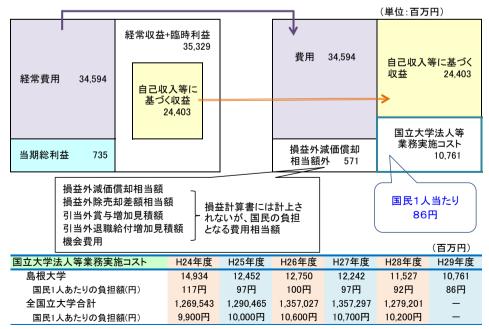
パターン	業務活動	投資活動	財務活動	チェックポイント
1	+	+	+	△:業務上での現金はあるのに、保有資産を売却し、借入金を調達している状況
2	+	+	_	△:業務上での現金はあるのに、保有資産を売却して借入金の返済にあてている状況
3	+	_	+	〇:業務上で獲得した現金に加え、借入金を調達し積極的な設備投資を行っている状況
4	+	_	_	◎:業務上で獲得した現金を、設備投資や借入金の返済に充当している状況
⑤	_	+	+	△:業務上での現金不足を、保有資産の売却や借入金の調達で補填している状況
6	_	+	1	△:業務上での現金不足に加え、借入金の返済のために保有資産を売却している状況
7	_	-	+	×:業務上での現金不足に加え、借入金の調達により設備投資を行っている状況
8	_	-	1	×:資金不足により危険な状況(過去に蓄積した資金を取り崩している状況)

本学のパターンは④となっています。 国立大学法人では、通常③か④のパターンが想定されますが、附属病院で赤字を出した場合には、⑤~⑧もあ り得ます。

⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書

★国立大学法人の業務運営に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国 民の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するためのものです。

【国立大学法人等業務実施コスト計算書のイメージ】



本学の業務実施コストは年々減少傾向にあり、これは、自己収入等に基づく収益の増加が主な要因です。 本学での国民1人あたりの負担額は100円以下となっていますが、全国立大学合計でみると、1万円前後となっています。

財 務 指 標

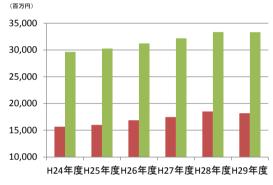
財務指標とは、財務諸表から数字を用いて数値化することにより、大学の財政状況等を判断する上での基礎データとなるものです。 注) † は値が大きい(高い)ほうが望ましい。また, ↓ は値が小さい(低い)ほうが望ましいとされているものです。

同規模大学とは、医科系及びその他の学部で構成し、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満の国立大学(Gグループ)のうち、より本学の規模に近い、学生実員数7,000人未満の下記12大学を対象としています。

(弘前, 秋田, 群馬, 福井, 山梨, 鳥取, 島根, 香川, 高知, 佐賀, 大分, 宮崎)

人件費比率(%)↓		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減
指標の概要	人件費比率(%)	52.9%	52.8%	54.0%	54.2%	55.5%	54.6%	△0.9%
(人件費÷業務費×100)	人件費(百万円)	15,676	15,993	16,870	17,456	18,522	18,175	△346
	支給対象人数(人)	2,850	2,937	2,962	3,046	3,133	3,179	46
業務費に占める人件費の割合 を示す指標であり、比率が低い	業務費(百万円)	29,648	30,284	31,219	32,188	33,353	33,315	△38
ほど効率性が高いとされていま	(同規模大学平均)	51.1%	50.2%	50.2%	50.6%	51.0%	_	_
す。	同規模大学人件費平均	15,903	16,067	16,819	17,454	17,662	_	_
	同規模大学業務費平均	31,122	32,024	33,518	34,501	34,621	_	_
	(全国立大学平均)	51.9%	49.8%	50.4%	50.4%	51.2%	_	_

56.0%



52.0% 50.0% 48.0% H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度

■人件費(百万円) ■業務費(百万円)

→ 人件費比率(%) → 同規模大学平均(%) → 全国立大学平均(%)

(単位:百万円)

	区 分		H28 	丰度	H294	丰度	増減 (大学全体)	増 減 (附属病院以外)	増減 (附属病院)
	給与等	常勤	108	(0)	108	(0)	0	0	0
役 員		非常勤	2	(0)	2	(0)	0	0	0
1又 貝	退職	給付	0	(0)	0	(0)	0	0	0
	小	計	110	(0)	111	(0)	0	0	0
	給与等	常勤	7,507	(1,876)	7,460	(1,936)	△46	△106	59
教 員		非常勤	427	(1)	476	(0)	49	51	Δ1
狄 貝	退職	給付	676	(20)	326	(10)	△349	△339	△9
	小	計	8,610	(1,899)	8,264	(1,946)	△346	△394	47
	給与等	常勤	8,149	(6,071)	8,403	(6,393)	253	△68	322
職員		非常勤	764	(405)	790	(423)	25	8	17
- 現 - 貝	退職	給付	886	(425)	606	(344)	△280	△198	△81
	小	計	9,800	(6,903)	9,800	(7,161)	0	△258	258
% △	:与等計	常勤	15,764	(7,948)	15,972	(8,334)	207	△174	381
不口	サザ可	非常勤	1,194	(407)	1,269	(423)	75	60	15
	退職給付	計	1,562	(446)	932	(350)	△629	△538	△91
	合 計		18,522	(8,802)	18,175	(9,108)	△346	△652	305

※()は附属病院分で内数

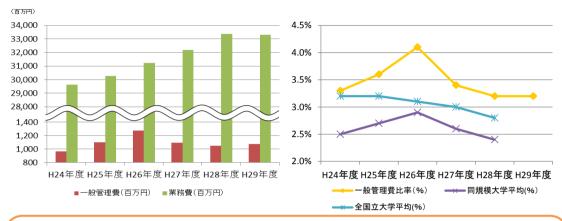
分析

人件費比率は平成26年度から増加傾向にあります。これは、平成24年度及び平成25年度は給与の減額支給を行っていたためであり、その後は年俸制の導入や附属病院職員の増等が増加の主な要因です。

平成29年度の人件費は181億75百万円で、前年度より3億46百万円減少していますが、これは、退職者数の減等による退職手当の減少が主な要因であり、退職手当以外の給与等については、2億82百万円増加しています。ただし、増加の要因は附属病院における教職員給与等の増(看護職員等の増)であり、附属病院以外での教職員給与等は減少しています。

また、同規模大学の平均に比べ比率が高くなっていますが、これは、同規模大学の中では人件費の計上額が多い傾向にあることや、外部資金による費用計上が少ないことなどにより、業務費の計上額が少ないことが要因です。

一般管理費比率(%)↓		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減
指標の概要	一般管理費比率(%)	3.3%	3.6%	4.1%	3.4%	3.2%	3.2%	0.0%
(一般管理費÷業務費×100)	一般管理費(百万円)	968	1,101	1,273	1,095	1,051	1,077	26
(一般管理費・業務費×100) 業務費に占める一般管理費の 割合を示す指標であり、比率が 低いほど効率性が高いとされて います。	業務費(百万円)	29,648	30,284	31,219	32,188	33,353	33,315	△38
	(同規模大学平均)	2.5%	2.7%	2.9%	2.6%	2.4%	-	_
	同規模大学一般管理費平均	780	849	987	892	818	-	_
0.000	同規模大学業務費平均	31,122	32,024	33,518	34,501	34,621	-	_
	(全国立大学平均)	3.2%	3.2%	3.1%	3.0%	2.8%	_	_

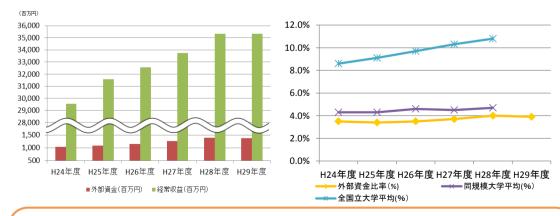


分析

一般管理費比率は、平成26年度に本部管理棟改修、PCB廃棄物処理といった増加の要因がありましたが、平成27年度からは減少に転じております。これは、備品費、水道光熱費、修繕費、報酬・委託・手数料の減に伴う費用の減が主な要因です。本学では毎年、予算配分において一般管理費の1%削減を行っており、執行においても様々な削減に取り組んでいますが、同規模大学の平均に比べると、比率が高い傾向にあります。冷暖房の抑制による水道光熱費や複数年契約等による保守費について、今後もより一層の削減に向けて取り組んでいく必要があります。

外部資金費比率(%)↑		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減
指標の概要	外部資金比率(%)	3.5%	3.4%	3.5%	3.7%	4.0%	3.9%	△0.1%
(外部資金:経常収益×100) 経常収益に占める外部資金の 割合を示す指標であり、比率が 高いほど外部資金の割合も高く なります。	外部資金(百万円) 受託研究 共同研究 受託事業 寄附金 経常収益(百万円)	1,039 352 194 492 29,544	1,079 390 175 513 31,563	1,152 419 187 545 32,549	1,256 538 191 526 33,751	1,396 504 127 205 558 35,334	1,366 466 121 196 582 35,328	△30 △38 △6 △9 24 △6
	(同規模大学平均)	4.3%	4.3%	4.6%	4.5%	4.7%	-	_
	同規模大学外部資金平均	1,400	1,437	1,605	1,614	1,681	-	_
	同規模大学経常収益平均 (全国立大学平均)	32,524 8.6%	33,538 9.1%	34,986 9.7%	35,756 10.3%	35,920 10.8%	- -	_ _

※国立大学法人会計基準の改訂に伴い、平成28年度より受託研究と共同研究を区分して表示しています。



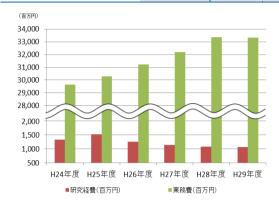
分析

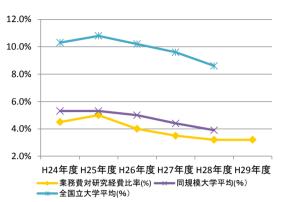
外部資金費比率は、平成24年度以降3.4%から4.0%の間で推移しています。

附属病院収益の増等に伴い経常収益が年々増えており、比率としてはほぼ横ばい状態ですが、外部資金のうち、特に寄附金 についての収益額は年々増加傾向にあります。

同規模大学の平均に比べると低い比率となっており、大型の受託研究の契約や病院における臨床治験の増及び寄附金の受 入額の増等、外部資金の獲得に向けた継続的な取組が必要です。

業務費対研究経費比率(%)↑		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減
指標の概要	業務費対研究経費比率(%)	4.5%	5.0%	4.0%	3.5%	3.2%	3.2%	0.0%
(研究経費÷業務費×100)	研究経費(百万円)	1,332	1,528	1,262	1,142	1,082	1,064	△18
	業務費(百万円)	29,648	30,284	31,219	32,188	33,353	33,315	△38
業務費に占める研究経費の割合を示す指標であり、比率が高いほど研究経費の執行率が高いことになります。	(同規模大学平均)	5.3%	5.3%	5.0%	4.4%	3.9%	_	_
	同規模大学研究経費平均	1,639	1,712	1,689	1,524	1,344	-	-
0.5515/4949	同規模大学業務費平均	31,122	32,024	33,518	34,501	34,621	-	-
	(全国立大学平均)	10.3%	10.8%	10.2%	9.6%	8.6%	-	-





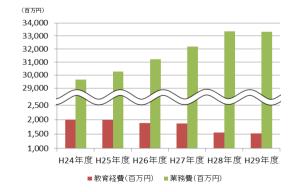
分析

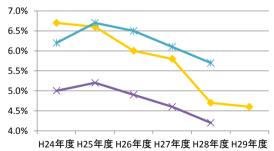
業務費対研究経費比率は、平成26年度から減少傾向にあります。

これは、平成25年度は医学部基礎研究棟改修により、備品費及び修繕費等が増加しましたが、平成26年度以降は、備品費、 修繕費、減価償却費の減及び研究基盤経費の削減に伴う費用の減が主な要因です。

外部資金の獲得を前提に、研究基盤経費等の削減を行っている中、人件費の増及び附属病院収入の増による診療経費の増 等により業務費は増加しており、相対的に研究経費比率は減少しています。また、同規模大学の平均に比べ低い比率となっていますので、寄附金や補助金による研究経費の獲得増を図ることが必要です。

業務費対教育経費比率(%) 🕇	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減
指標の概要	業務費対教育経費比率(%)	6.7%	6.6%	6.0%	5.8%	4.7%	4.6%	△0.1%
	教育経費(百万円)	1,993	1,988	1,881	1,864	1,554	1,519	△35
(教育経費÷業務費×100)	業務費(百万円)	29,648	30,284	31,219	32,188	33,353	33,315	△38
業務費に占める教育経費の割	(同規模大学平均)	5.0%	5.2%	4.9%	4.6%	4.2%	-	_
合を示す指標であり、比率が高 いほど教育経費の執行率が高	同規模大学教育経費平均	1,564	1,664	1,634	1,577	1,460	-	_
いことになります。	同規模大学業務費平均	31,122	32,024	33,518	34,501	34,621	_	_
	(全国立大学平均)	6.2%	6.7%	6.5%	6.1%	5.7%	_	_





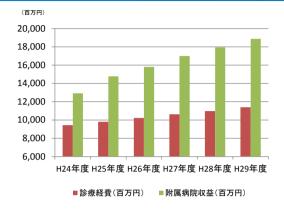
分析

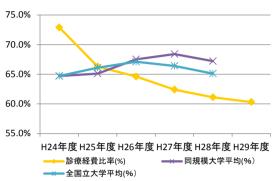
業務費対教育経費比率は、減少傾向にあります。

これは消耗品費、水道光熱費、修繕費、報酬・委託・手数料等の減に伴う費用の減が主な要因です。平成28年度は、特に消耗品費(約7千万円)、備品費(約1億円)、修繕費(約4千万円)及び移設撤去費(約9千万円)の減が大きいですが、これは、平成27年度は医学部実習棟及び学生食堂の改修に伴い、これらの経費が増加していたこと及び平成28年度における経費節減が主な要因です。平成29年度においては、昨年度と同程度の執行となっています。

また、教育経費としての外部資金の獲得が難しい中、教育経費の予算は前年度配分を維持しており、教育経費比率は、同規模大学の平均と比べると高い比率となっています。

診療経費比率(%)↓		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減
指標の概要	診療経費比率(%)	72.9%	66.3%	64.6%	62.4%	61.1%	60.3%	△0.8%
(診療経費÷附属病院収益×100) 附属病院収益に占める診療経 費の割合を示す指標であり、比 率が低いほど効率性が高いとさ れています。	診療経費(百万円)	9,428	9,806	10,220	10,618	10,974	11,392	418
	附属病院収益(百万円)	12,928	14,783	15,810	17,009	17,947	18,879	932
	(同規模大学平均)	64.7%	65.1%	67.5%	68.4%	67.2%	-	_
	同規模大学診療経費平均	10,713	11,285	11,948	12,544	12,684	_	_
	同規模大学附属病院収益平均	16,547	17,323	17,698	18,349	18,884	-	_
	(全国立大学平均)	64.7%	66.1%	67.1%	66.4%	65.1%	-	_





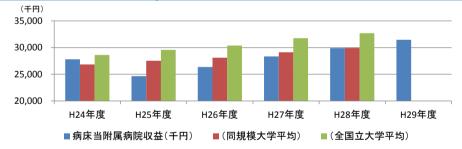
分析

診療経費比率は、毎年度減少しております。

これは、平成24年度に終了した附属病院の再開発や最新医療機器の導入による、病床稼働率の向上や入院・外来患者の増 等により、附属病院収益が増加したことが主たる要因です。

診療経費も増加しておりますが、それ以上の附属病院収益の増加があり、他大学と比較しても附属病院における収益性の高さが確認できます。

病床当附属病院収益 ↑		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減
指標の概要	病床当附属病院収益(千円)	27,802	24,639	26,351	28,349	29,912	31,465	1,553
(附属病院収益÷病床数) 附属病院の規模に応じた診療活動	病床数	465	600	600	600	600	600	0
の活性度を表す指標であり、1病床 当たりの病院収益を示し、数値が	附属病院収益(百万円)	12,928	14,783	15,810	17,009	17,947	18,879	932
大きいほど効率的に病院の収益が確保されており、収益性が高いとさ	(同規模大学平均)	26,834	27,538	28,103	29,134	29,935	_	_
れています。	(全国立大学平均)	28,599	29,584	30,385	31,749	32,684	-	_



分析

同規模大学平均

632

病床数当附属病院収益は平成24年度に終了した病院再開発の関係で、平成25年度は収益額が低くなっていますが、平成26年度からは患者数の増及び病床稼働率の上昇等により増加に転じています。

平成29年度には高度外傷センターも稼働し、今後さらに収益性が高まるものと期待されます。

112

ちょっと気になる参考データ

(独)大学改革支援·学位授与機構が公表している、平成29年度の基本情報の数値を基に、本学と同規模大学の気になる数値を比較してみました。

	学生数(人)	教員数(人)	職員数(人)	教員1人当たりの学生数	職員1人当たりの学生数
島根大学	6,106	815	1,457	7.4	4.1
同規模大学平均	5,863	700	1,288	8.3	4.5
	•				
	病床数(人)	病院系教員数(人)	病院系職員数(人)	教員1人当たりの病床数	職員1人当たりの病床数
島根大学	600	140	1,046	4.2	0.5

895

5.6

決算報告書

決算報告書は、発生主義の会計認識により減価償却費等が計上される財務諸表とは異なり、現金主義を基本とした国の会計認識 基準により、年度計画予算と決算額を比較したものです。

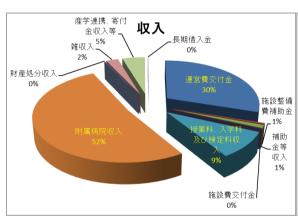
平成29年度決算 (単位:百万円)

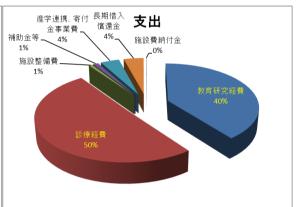
十八23千尺八升		(+	五・口/リー1/
収 入	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
運営費交付金	10,794	10,887	93
施設整備費補助金	169	169	Δ0
補助金等収入	226	393	167
施設費交付金	35	35	-
授業料、入学料及び検定料収入	3,453	3,389	△64
附属病院収入	17,721	18,742	1,022
財産処分収入	-	34	34
雑収入	717	878	162
産学連携、寄付金収入等	1,395	1,645	250
長期借入金	48	48	_
計	34,558	36,222	1,664

		(単	位:百万円)
支 出	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
教育研究経費	14,152	13,949	△202
診療経費	17,089	17,779	690
施設整備費	253	253	Δ0
補助金等	226	393	167
産学連携、寄付金事業費	1,395	1,357	△38
長期借入償還金	1,443	1,438	△6
施設費納付金	-	34	34
計	34,558	35,204	645

収入一支出(決算額) 1,018

決算額の割合





科学研究費補助金の受入状況

(単位:百万円)

区 分	H28年度	H29年度	増減
件 数	401件	425件	24件
直接経費	372	362	△10
間接経費	110	107	△2
計	483	470	△13

※科学研究費補助金のうち直接経費は、研究者個人への交付であり「預り金」として処理していることから、財務諸表には計上されません。

大学改革推進等補助金(文部科学省)の受入状況

(単位:百万円)

			(十四:口7)17/
区 分	H28年度	H29年度	増減
件 数	5 件	6 件	1件
補助金受入額	322	304	△18

※文部科学省では、大学等が実施する教育改革の取組の中から優れた取組を選び支援するとともに、その取組について広く社会に情報提供を行うことにより、他の大学等が選ばれた取組を参考にしながら、教育改革に取り組むことを促進し、大学教育改革をすすめています。

等か速はれた取組を参考にしなから、教育改単に取り組むことを促進し、大学教育改革をすすめています。 なお、研究拠点形成費等補助金(未来医療研究人材養成拠点形成事業)、国立大学改革強化推進補助金(優れた若手研究者の採用拡大)、国立大学法人設備整備費補助金(磁気特性測定システム)、国立大学法人機能強化促進補助金、科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)を含めています。

高度外傷センターの設置

平成29年7月24日に完成しました。

島根県全域を対象として、交通事故をはじめとする不慮の事故により重症、中等症以上で専門的な外 傷治療が必要な患者に対して治療を行い、救命率の 向上を図ります。



ライフライン(給水設備等)の整備

平成30年3月23日に完成しました。 災害時における「水の確保」を可能とすることで 地域貢献及び教育研究活動断絶等のリスク回避を実 現し、高密度樹脂管等の採用による長寿命化及び集 中自動検針システム導入による検針業務の効率化等により、維持管理を含めたトータルコスト縮減を図



人間科学部(教育学部校舎等)の整備

平成30年3月30日に完成しました。 人間科学部設置に伴う整備とともに大学ホール周 辺に車いす用エレベータの設置を行い、誰もが豊か をキャンパスライフを享受できるよう、構内パリアフリー化の促進を図ります。



ミュージアム展示室の整備

平成30年3月30日に完成しました。 島根大学総合博物館設置に伴うリニューアルにより、一元的な展示及び地域に関するとはまた。 外類の受け入れが可能となり、「人とともに、地域とともに」歩む大学として、地域及び本学への理解を深める場とすることで、大学のブランドイメージ 向上を図ります。



診療及び診療環境の基盤整備に関する状況

●附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

●診療に関する情報

●附属病院でグメント情報(単位:日カロ				
区分	H28年度	H29年度	増減	
教育•研究経費	288	261	△26	
診療経費	10,974	11,392	417	
受託研究•事業費等	186	200	14	
人件費	8,802	9,108	305	
一般管理費	212	224	11	
その他(財務費用,雑損)	193	176	△17	
業務費用計	20,657	21,363	705	
運営費交付金収益	2,678	2,519	△159	
附属病院収益	17,947	18,879	931	
受託研究·事業等収益	187	203	16	
寄附金収益	68	67	Δ1	
その他(財務収益,雑益等)	463	328	△135	
業務収益計	21,345	21,997	651	
臨時利益	0	0	0	
当期総利益(当期総損失)	688	634	△54	

区 分	H28年度	H29年度	増減
入院患者延数(人)	199,587	203,216	3,629 (1.8%)
外来患者延数(人)	264,961	284,067	19,106 (7.2%)
平均在院日数(日)	14.3	13.8	△ 0.5
病床稼働率(%)	91.1	92.8	1.7
医療費率(%)	34.9	35.6	0.7

注)医療費率=(医薬品費+診療材料費)÷診療報酬請求額

★診療費用請求	(単位:円)		
区分	H28年度	H29年度	増減
入院	68,689	70,086	1,397
外来	16,353	16,575	222

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

【平成29年度に配備した主な設備】

ハイブリッドERシステム

救急初期初療、緊急CT、緊急血管造影、緊急手術を同時に実施できます。従来、重症多発外傷の治療では救急初療室での初期診療後、CT室、手術室さらには血管造影室への移動が必要でしたが、ハイブリッドERを使用することで患者さんを移動することなく、より迅速にCT検査や手術など高度な治療を開始することが可能となり、救命率の向上が期待できます。

また、ハイブリッドERの設置によりTAVI(経カテーテル大動脈弁留置術)を行う設備面が整ったことから「総合ハートセンター」を院内に開設し、平成30年2月にTAVIの実施施設認定を受け、平成30年4月から実施を行っています。





遠隔操作型内視鏡下手術システム(リース)

平成24年11月に手術ロボット「ダ・ヴィンチ」(第2世代の「ダ・ヴィンチS」)を導入し、平成29年10月に山陰で初めてとなる第4世代の最新ロボット「ダ・ヴィンチXi」へと更新を行いました。

この「ダ・ヴィンチXi」では、「ダ・ヴィンチS」のもつ優位性を踏襲しつつ、より低侵襲・安全で、かつ機能温存・制癌性をいっそう向上させた手術を提供することが可能となります。







